

貸借対照表

平成24年3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,495	流動負債	322,641
現金及び預金	4,730	買掛金	1,959
売掛金	8,025	短期借入金	300,470
未収金	1,089	未払金	9,746
販売用土地建物	4,666	リース債務	277
貯蔵品	598	未払法人税等	219
前払費用	823	未払費用	4,309
その他	1,606	前受金	1,047
貸倒引当金	△ 43	預り金	608
固定資産	566,714	事業所閉鎖損失引当金	1,516
有形固定資産	547,094	災害損失引当金	74
建物	121,145	商品券等引換損失引当金	1,055
構築物	14,166	その他	1,356
機械装置	6,876	固定負債	136,365
車両運搬具	514	長期預り金	5,923
工具器具備品	3,340	リース債務	580
リース資産	801	資産除去債務	510
土地	400,025	退職給付引当金	3,322
建設仮勘定	222	繰延税金負債	113,791
無形固定資産	689	再評価に係る繰延税金負債	8,679
ソフトウェア	435	役員退職慰労引当金	102
電話加入権	176	訴訟損失引当金	1,057
水道施設利用権	44	長期前受収益	2,231
その他	33	その他	166
投資その他の資産	18,931	負債合計	459,007
投資有価証券	1,832	純資産の部	
関係会社株式	1,342	株主資本	113,965
長期貸付金	13,165	資本金	3,600
敷金及び保証金	243	資本剰余金	100,528
長期前払費用	662	資本準備金	100,528
建設協力金	1,222	利益剰余金	9,836
その他	560	その他利益剰余金	9,836
貸倒引当金	△ 98	繰越利益剰余金	9,836
		評価・換算差額等	15,237
		その他有価証券評価差額金	△ 316
		土地再評価差額金	15,554
資産合計	588,210	純資産合計	129,203
		負債及び純資産合計	588,210

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		136,641
営業費用		
給料手当 他人件費	48,560	
材料費	10,527	
婚礼宴会費	5,557	
修繕費	3,200	
水道光熱費	8,861	
広告宣伝費	1,692	
清掃・洗濯費	7,412	
借地借家料・リース料	3,790	
減価償却費	11,680	
その他	32,752	
		134,037
営業利益		2,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	373	
債務保証料収入	1,578	
その他	358	
		2,310
営業外費用		
支払利息	6,549	
その他	445	
		6,995
経常損失		2,080
特別利益		
災害損失引当金戻入益	922	
その他	98	
		1,020
特別損失		
抱合せ株式消却損失	13,393	
訴訟損失	8,193	
早期退職費用	3,951	
その他	4,055	
		29,593
税引前当期純損失		30,653
法人税、住民税及び事業税	79	
法人税等調整額	△ 15,933	
		△ 15,854
当期純損失		14,799

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,600	100,528		100,528
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		-	-	-
当期末残高	3,600	100,528	-	100,528

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評 価差額金	
	その他利 益剰余金	利益剰余金合 計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	24,635	24,635	128,764	△ 187	-	128,577
当期変動額						
当期純利益	△ 14,799	△ 14,799	△ 14,799			△ 14,799
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△ 129	15,554	15,425
当期変動額合計	△ 14,799	△ 14,799	△ 14,799	△ 129	15,554	626
当期末残高	9,836	9,836	113,965	△ 316	15,554	129,203

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

〔重要な会計方針〕

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券

ア 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用土地建物……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品……………総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～65年

構築物 2～60年

機械装置 2～20年

車両運搬具 2～15年

工具器具備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用：効果の及ぶ期間にわたり均等償却

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ③事業所閉鎖損失引当金……………事業所の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに売却及び廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤商品券等引換損失引当金……………一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を計上しております。
- ⑥訴訟損失引当金……………訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- ⑦災害損失引当金……………災害により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、その発生が見込まれる金額の見積額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計方針の変更〕

当社における、貯蔵品の評価方法は、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当事業年度から総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更いたしました。

この変更は、購買業務の合理化のために、新購買システムの導入を行ったことを契機に、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。

当該会計方針の変更は、前事業年度まで総平均法を適用するために必要なデータが保存されていないことから、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の原則的な取扱いが実務上困難であります。

このため、前事業年度末の貯蔵品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたって総平均法を適用しております。

この変更による当事業年度の計算書類への影響は軽微であります。

〔追加情報〕

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

建物	73,106 百万円
構築物	3,877 百万円
土地	309,283 百万円

(注) 当該担保資産については、(株)西武ホールディングスの債務
665,652 百万円の担保として提供しているものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 109,030 百万円

(3) 偶発債務

偶発債務の内容	保証先	金額
借入保証債務	(株)西武ホールディングス	665,652 百万円
借入保証債務	西武鉄道(株)	170,158 百万円
借入保証債務	万座簡易水道組合	4 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	428 百万円
短期金銭債務	302,106 百万円
長期金銭債権	14,662 百万円
長期金銭債務	16 百万円

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	3,912 百万円
営業費用	7,688 百万円
営業取引以外の取引高	8,270 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

種類	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	342,124,820	342,124,820
計	342,124,820	342,124,820

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

固定資産評価損	15,806 百万円
減損損失	5,956 百万円
退職給付引当金	5,142 百万円
投資有価証券評価損	1,368 百万円
借地権収入	831 百万円
未払固定資産税等	592 百万円
事業所閉鎖損失引当金	540 百万円
商品券等引換損失引当金	376 百万円
訴訟損失引当金	376 百万円
役員退職慰労引当金	36 百万円
貸倒引当金	35 百万円
災害損失引当金	28 百万円
繰越欠損金	30,671 百万円
その他	4,791 百万円
繰延税金資産小計	66,555 百万円
評価性引当額	△66,555 百万円
繰延税金資産合計	-百万円

(2) 繰延税金負債

固定資産評価益	113,790 百万円
その他	1 百万円
繰延税金負債合計	113,791 百万円

繰延税金負債の純額	113,791 百万円
-----------	-------------

(3) 再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	42 百万円
評価性引当額	△42 百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円

(4) 再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	8,679 百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	8,679 百万円

再評価に係る繰延税金負債の純額	8,679 百万円
-----------------	-----------

2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.69%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 38.01%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が 16,107 百万円、法人税等調整額が 16,109 百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が 1 百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は 1,229 百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を借入金の返済に充て、また、資金調達については親会社である㈱西武ホールディングスからの借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要により取引先の信用リスクの調査を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当社の借入先である㈱西武ホールディングスにおいて、変動金利の借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

また、未払金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2を参照下さい）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,730	4,730	—
(2) 売掛金	8,025	8,025	—
(3) 投資有価証券	1,582	1,582	—
(4) 長期貸付金	13,165	13,165	—
資産計	27,502	27,502	—
(1) 短期借入金	300,470	300,470	—
(2) 未払金	9,746	9,746	—
負債計	310,216	310,216	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべてその他有価証券として保有しているものであり、これらの時価については、取引所の価格等によっております。

その他有価証券は全て株式であり、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当事業年度において売却した投資有価証券はありません。

	取得原価	貸借対照 表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	53	58	5
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1,853	1,523	△329
合計	1,906	1,582	△324

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	250
関係会社株式	1,342
会員預託金（長期預り金）	5,382

投資有価証券及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておらず、投資有価証券は「(3)投資有価証券」には含めておりません。

会員預託金については、返済期日が不明であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンションや賃貸商業施設等を所有しております。なお、当社が所有するレジャー施設の一部については当該施設の一部をテナントに賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	70,068	6,218	76,286	88,905
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,112	444	2,556	2,601

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 平成23年10月1日に西武ゴルフ(株)を吸収合併したため、賃貸等不動産が6,426百万円増加しております。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	榊西武ホールディングス	被所有 直接 100	兼任 7	資金の借入	資金の借入 (注1・2)	17,654	短期借入金	300,400
					支払利息 (注1)	6,531	未払費用	537
					借入手数料 (注3)	168	未払費用	12
					債務保証 (注4)	665,652		
					債務保証料 (注4)	1,229	未収金	105
					経営管理料 (注5)	2,012	未払金	185
					担保提供 (注6)	386,267		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 榊西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期首と期末の差額を記載しております。

(注2) 平成23年10月1日において、西武ゴルフ榊と合併にしたことによる増加額11,200百万円を含んでおります。

(注3) 榊西武ホールディングスからの借入金に対する手数料の支払であり、極度貸付契約に基づき、合理的に決定しております。

(注4) 榊西武ホールディングスの銀行借入金等に対する債務保証については、当社への資金貸付に対するものであり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(注5) 榊西武ホールディングスへの経営管理業務に対する手数料の支払であり、経営管理料については、当社のほか榊西武ホールディングスと経営管理契約を締結している日本国内の事業中核会社6社との間で、合理的に算出し、決定しております。

(注6) 榊西武ホールディングスの銀行借入金等に対する土地等の担保提供であり、当社への資金貸付のための資金借入に対するものであります。

(2) 親会社の子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	西武鉄道(株)	—	兼任 2	—	債務保証 (注)	170,158		
					債務保証料 (注)	349	未収金	29

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 西武鉄道(株)の銀行借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	株横浜八景島	所有 直接 83.9	—	—	資金の回収 (注)	900	長期貸付金	13,100
					受取利息 (注)	307	その他	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株横浜八景島への資金の貸付であり、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期首と期末の差額を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 377円64銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 43円25銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部へ計上しております。

- ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った日

平成 12 年 3 月 31 日

- ・再評価を行った土地の当事業年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額

11,498 百万円